



一般会計予算に反対の理由

低賃金労働者生み出す行革大綱が反対の根源

本年度の野田市の一般会計予算におさなみ議員は下記の問題点を指摘して反対した。

行革大綱の問題

「一般会計予算に反対する理由は行政改革大綱にもとづく市政運営です。職員定数を減らし事業の民営化を進めています。新年度では敬老祝金にも手をつけます。民営化された保育所、だけではありませんが、その低賃金状態によって保育士が集まらず待機児童を発生させています。学童保育所では保育時間の差が残り、一人当たりの床面積基準を満たさない過密学童が放置されています。一般論でいう行政改革は否定するものではありませんが、今日の行政改革は

明らかにその方向性を誤っています。そして行革大綱には大きな財源を生み出す入札制度の改善がなく、建設事業契約案件の入札には競争が認められません。市外からの参入はなきに等しい。いつまでこのような状態を放置するのか強い憤りを感じます。」

個人番号制度

「個人番号制度は法定受託事務であり、以前の住基ネットのような自治体の反撃を受けないように設計された仕組みもあり、市はやらざるを得ないとは思いますが、明らかに総背番号制に通じる制度であり、しかも野田市は番号カード紛失という、あってはならないミスも犯したわけです。いかに漏

洩等の防止策を講じても所詮は人のやること、ミスはつきものであり、政府の管理強化につながるものは国民権を侵しかねません。」

国民健康保険支援

「国民健康保険の広域化に伴う国からの支援があったという理由で制度外繰り入れが5千万円減りました。これまで制度外繰り入れを増やして県内でも有数の高さの保険税を減らしてほしいと主張してきた私にとっては納得いかないものです。」

土曜授業問題

「定着してきたといわれる隔週土曜授業ですが、やはり野田市だけの展開です。職員にとっては仕方がないと思いながらも、負担感をめぐえない現状では、他市との人事交流の妨げになる危惧を抱いています。都市間競争に敗れ、今度は学力向上で奇策を打ってうまくいかないとなったら救われません。」

全文は議会ホームページで

全文は約7千字あるため、市議会のホームページで、「審議結果一覧」の最下部に「賛否が分かれたものについての議員別表決結果一覧（討論）」という表示が出る。3日現在掲載されていないが、そろそろ出るので参照されたい。



菜の花満開の江戸川のサイクリング 3月24日野田橋付近で

教育無償化の財源が問題 こども保険や消費税増税はノー

自民党が教育の無償化のため、年間 5 兆円から 10 兆円の教育国債や、保育や幼児教育を無償化するため、こども保険を構想している。

前者は借金、後者は勤労者や企業からの保険料を財源とする。

後者についてはすでに自民党の若手中心の委員会が、児童手当などとして給付し、将来、保育や幼児教育を実質的に無償化する「こども保険」構想をまとめている。

幼児教育から大学までの無償

化には年間 4.1 兆円と文科省が試算している。内訳は幼児教育が 7 千億円、私立小中学校分が数百億円、高校が 3 千億円、大学が 3 兆 1 千億円。

この程度の財源なら消費税導入以来、減税を繰り返してきた法人税や富裕層に応分の負担を求めればよいのだ。そうしないで保険で保険料を負担させたり（介護保険と同じ）、消費税増税や借金を積み上げるのは問題だ。自民党に任せて大学無償化すると他が歪む。



我孫子市にある中央学院大学で、20 年以上も専任講師並みに働かせられながら、年収は 1/6。3 日の入学式にあわせて、待遇改善を求める行動を駅前と大学正門前でやった。黒い塗りつぶしはブラックの意味。

この 1 週間 問題続出 とても書ききれない

先週起こったこと。

沖縄問題では 4 月 1 日に辺野古新基地建設に反対して米軍基地、キャンプシュワブ前に座り込んで 1000 日。その前日、辺野古沖の岩礁破壊許可期限を迎えた（本紙一面に関連記事）。

しかし、政府は水産庁のこれまでの見解を変え、漁協が漁業権を放棄したので許可は不要と言い張る。あわせて菅官房長官は 27 日の記者会見で基地建設阻止でこうむった損害を翁長県知事個人に請求提訴するとも発言。法の解釈は我にありとの不遜な態度をとり続けている。写真は 1 日に千葉市内で開かれた沖縄と千葉を結ぶ会発足集会の一コマ。

国連では核兵器禁止条約がテーマの会議が 27 日に始まったが、日本は欠席。アメリカなど禁止条約に反対する核大国に追従する被

爆国の二枚舌ぶりが怒りと失望を買っている。

原発問題では大津地裁が行った高浜原発 3、4 号機の運転差し止め仮処分決定を、28 日大阪高裁は取り消した。

国会では来年度からの介護保険計画に向けた改「正」法案が 28 日、衆議院で審議入りした。

内容は利用料で一部に 3 割負担を導入し、いずれすべて 3 割負担をもくろむもの。また、自立や互助がますます強調され、自治体に自立支援や重度化防止で競わせ、その成果にあわせて交付金を調整される。尊厳を持って生きる権利を踏みじめる悪法だ。

主要農産物の種子に都道府県が責任を持ってきた種子法の廃止法案が 28 日、衆院で可決した。こ



の規制緩和によって貴重な種子がアグリビジネスの食べ物にされるのは必至だ（本紙三面参照）。北米自由貿易協定で種子を支配されたメキシコのトウモロコシ農家は悲惨な運命をたどった。

政府の働き方改革実現会議は 28 日、過労死水準の長時間労働を容認し、正規・非正規の格差を放置、最賃千円などを先送りするなどの実行計画を決めた。

森友学園問題は本紙四面に事実の暴露や追及などのきっかけをつくった木村^{まこと}真市議が登場。